

ALPS 処理水の海洋放出による 風評影響への対応

政府は、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水を、
2 年程度の準備期間を経て処分する方針を決定しました。

廃炉を進めるためには、
ALPS 処理水を処分する必要があります。

処分にあたっては風評影響が懸念されますが、
産業や生業の復興に取り組んできた方々の努力を
無にすることのないよう、
風評影響の払拭に取り組めます。

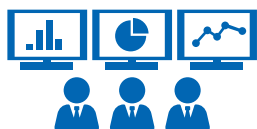


風評影響への対応に向けた今後の取組

科学的な根拠に基づく
わかりやすい情報発信を
行います



国際機関と協力し、
モニタリングを
拡充・強化します



水産業をはじめ、
風評影響を受け得る産業の
販路拡大・開拓支援を行います



風評被害が生じた場合には、
セーフティネットとしての
賠償により対応します



さらに、現時点では**想定し得ない風評影響**が生じた場合に備え、
官民が参加する会議において、**継続的に追加対策の必要性を検討し、実施**していきます。

風評影響への対応を進めていく上で、
ALPS 処理水に対する正しい情報をお伝えしていくことが欠かせません。
引き続き、みなさまにご理解いただけるように積極的な情報発信を行っていきます。

Q1 ALPS 処理水とは？

多核種除去設備（通称「ALPS」）などを使い、汚染水から放射性物質の大部分を取り除いたものです。

ALPS 処理水にはトリチウムという放射性物質が残っていますが、トリチウムは水素の仲間であり、水道水や食べ物、私たちの体の中に普段から存在しています。規制基準を満たして処分すれば、環境や人体への影響は考えられません。

もしトリチウム以外の放射性物質が含まれていた場合には？

トリチウム以外の放射性物質が残っている場合は、その濃度が規制基準を下回るまで浄化します。

ALPS 処理のプロセス



ALPS 処理水の海洋放出の影響

1年間に
自然界から受ける
放射線の影響
2.1 mSv

海洋放出した場合の
1年間の放射線影響

◦ 10 万分の1
0.0000018~
0.0000207 mSv

Q2 ALPS 処理水はなぜ処分しなければならないのか？

ALPS 処理水の処分は、廃炉の安全・着実な進展と福島復興のために必要なことです。

廃炉作業を進めていくためには、敷地内にスペースを確保する必要がありますことから、ALPS 処理水の処分を行う必要があります。一方で、廃炉を急ぐことによって風評影響を生じさせることもあってはなりません。「復興と廃炉の両立」の大原則のもと、処分を進めていきます。

大量のタンクの存在が、風評影響の原因になる恐れがあります。

敷地内には 1000 基を超える貯蔵タンクが設置されています。



Q3 海洋放出は安全な処分方法なのか？

世界中の数多くの原子力施設で実績があり、安全性に関する世界共通の考え方に基づいて実施されています。

放出する際には、世界共通の安全性に関する考え方に基づき、トリチウム濃度が規制基準を大幅に下回るよう、十分に希釈した上で実施します。実際に、トリチウムの放出は、世界 31 の国・地域の原子力施設で行われています。

（参考）トリチウムを放出している原子力施設の例



この資料に関するお問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

TEL 03-3580-3051
FAX 03-3580-0879



廃炉・汚染水・
処理水対策
ポータルサイト



資源エネルギー庁
スペシャルコンテンツ